

こうしゅう 市議会広報



■特集① 議長と語る

「ワイン産業と観光振興」

P2~

■特集② 6月定例会レポート 議案の審議結果

・地域応援商品券5000円配布

P4~

■一般質問 12人の議員が市政を問う！

P7~

■常任委員会レポート

P20~

■予算審査特別委員会レポート

P22~

67号

2022.7.29 発行
山梨県甲州市議会



ジャガイモいっぱいとれたよ~



マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで



自社畑のブドウで
ワインを造る

議長 ワイン業界ではどの
ような話題が出されていま
すか。

古屋 「日本中がワイナリ
ーだらけ」ということで
す。昨年は44軒も増え、無
いところは九州の佐賀県だ
けで、いずれどの都道府
県にもワイナリーがある
時代が来ます。日本では
明治時代に国策でワイ
ン作りが進められ、世界中
からブドウを集めて北海道
から大阪付近まで栽培を
広げましたが、うまくいき
ませんでした。山梨で残っ
たのは育てやすいデラウ
エアやナイアガラなどの
アメリカ系ブドウでした。
また、フ



日本ワインを語る上で欠かすことのできない「勝沼ワイン」。その名は世界に轟いていると言っても過言ではありません。ワイナリーを訪ね歩きながら地域を巡るワインツーリズムも定着し観光面でも注目されるワイン産業について、甲州市議会の高畑一幸議長が勝沼ワイン協会会長の古屋真太郎氏と「ワイン産業と観光振興」をテーマに語り合いました。



勝沼ワイン協会会長
古屋真太郎氏

ランスなどの大陸系のワイ
ン産地では、冬が雨降る時
期で、夏は乾期です。雨が
少ない中で病気が少なく粒
が小さいブドウができ、フ
ルボデーのワインができま
す。最近、苗木屋さんに聞
くと、醸造用ブドウでは、
ピノ・ノワールが一番頼ま
れると言います。フランス
のブルゴーニュ地方で一番
値段の高いワイン用ブドウ
なので、やりたくなるのか
もしれません。知識のある
方が北海道で栽培している
場合もありますが、そうで
ない人まで手を出していま
す。これはちょっと問題に
なると思います。税務署は
平等ですから、ワイン造り
をやりたい人を止めたりは
しません。では、もしブド
ウを県外で作れないとなっ
た時どうなるでしょうか。

ブドウのある勝沼に買いに
行くこととなり、値段が高騰
するかもしれない。私は
それが心配です。欧米のワ
インは、その産地のブドウ
を原料としています。日本
は、諸事情があり国内製造
ワインと言われる輸入原料
を使用したワインが多くあ
ります。フランスで作った
ブドウで醸造するからフラ
ンスワインであって、イタ
リアで作ったブドウではな
いのです。私たちは自社畑
のブドウでワインを作ると
いうことを進めたいし、そ
のためにワイナリーには大
きな畑が必要です。私とし
ては農業をしない方は、農
地の相続はせずに、農地
の集約を進めてほしい。10
畝が一枚の畑という時代が
来れば、この畑のワインと
言えるようになるのです。

厳しいコロナ禍
ワイン業界を再考する

議長 早速ですが、ここ2
年ほどコロナ禍の影響はい
かがですか。売り上げの落
ち込みなど大変心配してい
るのですが。

古屋 コロナ禍、不要不急
の外出をしないよう要請が
あり、首都圏のお客様がワ
イナリーに向くことが出
来なくなりました。飲食店
の営業停止措置もワインの
出荷に大きく影響がありま
したが、支援金、給付金な
どが大きな助けとなりました。
報道されたワインの過
剰在庫は、ぶどうの丘が管
理するトンネルワインカー
ヴの空きスペースも役立つ
たようです。

議長 品質の良いワインを
これからも提供していただ
き、コロナに負けずに取り
組んでいただきたいと思います。
ます。

古屋 今は社会の動きも変
化も早く、グローバル化へ
の速い流れがあると感じて
いましたが、コロナによつて
時の流れの停滞が生まれ、
それがワイン業界や観光に
ついて考える時間となった
と前向きに捉えています。

ワイナリーの個性から
お客様が選ぶ

議長 そういう考えの中
で、ワイナリーの今後につ
いても考えられたこともあ
りましたか。

古屋 お客様を迎え入れる
スタイルを考え直す時だと
思います。「ワインを飲む
のは後でもよく、重いから
宅配便を手配する。だから
身軽にこのワイナリーでの
時間を楽しみたい」という
お客様が増えてきたと感じ
ています。ワイナリーには
大手企業から、地元の人が
飲むワインを造るところま
で幅広くあり、ワイナリー
をひとくくりにするのは無
理があります。むしろワイ
ナリーの持つ個性を、お客
様それぞれが選んでいけば
いいと思います。市にはそ
ういったことについての情
報発信を担っていただきたい
です。

兼業農家と
長期栽培契約も

議長 ワイン原料供給体制
など、今後のワイン産業の
展開をどのように考えられ
ていますか。

古屋 コロナ禍でも元気な



甲州市議会議長
高畑一幸氏

ワイナリーが
ブドウ作り向き合う時

議長 歴史の話題も出ま
したが、受け継ぐべきこと、
大切にしなければならぬ
ことは何でしょうか。

古屋 基本的なところはブ
ドウ作りにあると考えてい
ます。樽や機械は買ってい
ればいいのですが、その土
地に植えたブドウは、土地
の地層に根付きます。ワイ
ンの複雑な味は地層から作
られると言われ、その土地
の味わいがそこにあるわけ
です。特定の畑のワインに
価値が付くということにな
ります。つまり、ワイナ
リーはブドウ作り向き合
う方向に行くべきだと思
います。

議長 甲州市の特徴と言え
る地元のブドウを原料に地

のはシャインマスカット栽
培ですね。「ワイン原料を
やめてシャインにするよ」
という話も聞きます。ワイ
ン業界にとっては危機的な
感じですが、チャンスであ
ると思います。例えば、
兼業農家の方とワイン原料
の長期契約栽培ができれば、
という話があります。
生食用はトレンドが変化し
ていきます。デラウエアの
種なし、巨峰、ピオーネ、
甲斐路と、どんどん変化し
てきました。これは専業農
家の方でない対応できま
せん。片や甲州種ブドウは
700年以上も栽培が続い
ていて、ワイン原料として
受け継がれています。兼業
農家の農地にはワイン原料
用ブドウ作りの長期契約と
いう取り組みもあるのでは
ないかと思えます。また、
教育面の取り組みも必要だ
と思えます。例えば、ブド
ウやワインの絵を小学生が
競って描き、金賞の特典に
20歳でワインを渡し、それ
まではぶどうの丘で貯蔵、
というコンクールはいかが
でしょうか。産地に生まれ
育った子どもとして成長し
ていくことも一つの地域特
性と言えますね。

元で醸造したワインを広め
ていくよう励んでいただき
たいと思えます。これから
描く夢がありましたらお聞
かせください。

古屋 業界だけで考えるこ
とではないですが、山登り
や湖畔での散歩などいろ
んな場面でワインが出てき
て、さらに人とのコミュニケ
ーションなどが加わって、山
梨に行ったら充実したい
一日になるよね、となるよ
う思い描いています。

議長 ワイナリーの方向性
や観光との連携など様々
なご意見をいただきました。
貴重なご意見を持ち帰ら
して、これからの議会活動
に生かし、ワイン産業の更
なる活性化に向けて議会と
しても取り組んで参りたい
と考えております。本日は、
ありがとうございました。

6月定例会レポート 議案の審議結果

令和4年甲州市議会6月定例会は、6月2日から6月24日までの23日間の会期で開かれ、条例案、令和4年度一般会計補正予算案など16件の事件について慎重審議を行いました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

経済的負担軽減と経済の回復と活性化へ

地域応援商品券5000円分配付



中小事業者への支援にもつながる地域応援商品券

◆令和4年度一般会計補正予算(第1号)は、4428万円を追加し、総額を176億5238万9000円としました。歳出内容は、**民生費**に子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費4428万円を追加するものです。歳入内容は、**国庫支出金**に同額を追加するもので、可決されました。

◆令和4年度一般会計補正予算(第2号)は、5億8728万8000円を追加し、総額を182億3967万7000円としました。主な歳出内容は、**総務費**に庁舎東側駐車場拡張事業等として5945万8000円、**民生費**に保健福祉センター感染症対策事業等として302万5000円、**衛生費**に犬・猫愛護管理推進事業費として379万円、**農林水産業費**に果樹産地施設等整備事業補助金等として3億2860万1000円、**商工費**に地元応援商品券事業等として1億8271万6000円、**土木費**に勝沼中央公園トイレ感染症予防事業として400万円、**教育費**に小学校トイレ改修事業として492万8000円を追加するものです。歳入内容は、**国庫支出金**に1億9342万4000円、**県支出金**に3億1209万9000円、**繰越金**に4156万5000円、**市債**に4020万円を追加するもので、可決されました。

生活困窮世帯緊急生活支援金

1世帯につき1万5000円給付

◆令和4年度一般会計補正予算(第3号)は、6745万5000円を追加し、総額を183億713万2000円としました。歳出内容は、**民生費**に生活困窮世帯緊急生活支援金給付事業費として6745万5000円を追加するものです。歳入内容は、**県支出金**

に同額を追加するもので、可決されました。生活困窮世帯緊急生活支援金は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得世帯に対し生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を受給することができなかった

住民税非課税世帯および家計急変世帯に、1世帯につき1万5000円が給付されるものです。
ポスター作成の公営に要する経費に係る限度額が引き上げられたことにより、甲州市の議会の議員および市長の選挙における選挙運動の公費負担について、選挙運動用自動車の使用等の公営に要する経費に係る限度額を引き上げるため、所要の改正を行う必要があり、可決されました。

委員会等の構成を変更

◆委員会等の構成が一部変更されました。(◎委員長、○副委員長)

◆議会運営委員会

- ◎岡部紀久雄 ○青柳好文
- 丸山国一 中村勝彦
- 日向正 小林真理子
- 平塚 悟 萩原哲也

◆東山梨行政事務組合

- 丸山国一 中村勝彦
- 岡部紀久雄 廣瀬明弘
- 高畑一幸 青柳好文
- 飯島孝也 平塚 悟

◆峡東地域広域水道企業団

- 高野浩一 小林真理子
- 小野公秀



物価の変動により選挙運動費用の公費負担の限度額が引き上げとなった

◆甲州市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正は、「公職選挙法施行令の一部を改正する政令」が本年4月6日に施行され、物価の変動等に鑑み、国政選挙における選挙運動に関する、選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ビラの作成および選挙運動用

◆日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を提出することについての請願は、「不採択すべきもの」とした総務文教常任委員長の報告に意義が出されましたが、討論・採決の結果、委員長報告のとおり不採択となりました。

◆委員長報告に反対討論

- 佐藤浩美 委員会におい

12人の議員が 市政を問う!



甲州市議会では飛沫防止パーテーションの設置など
新型コロナウイルス感染防止対策に取り組んでいます

質問議員	質問内容	ページ
岡部 紀久雄 (政和クラブ)	①環境政策 ②環境センター跡地の活用 ③観光振興 ④公共施設の利活用 ⑤スポーツ振興	8
青柳 好文 (政和クラブ)	①防災 ②盛土造成地の安全性 ③普通河川の整備状況 ④道路メンテナンス ⑤学校通学路安全対策 ⑥中学校の再編	9
矢崎 友規 (みらい政友会)	①市民生活向上への取り組み ②子どもにやさしいまちづくり	10
廣瀬 明弘 (フォーラム進夢)	①図書館の取り組み ②街頭消火器設置 ③公金の振り込み	11
小林 真理子 (市民ハーモニー)	①市政の概要 ②総合戦略 ③都市計画	12
有賀 公子 (公明党)	①ヤングケアラーの支援体制 ②熱中症対策 ③更なるマイナンバーカード普及の取り組み ④新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用	13
小野 公秀 (フォーラム進夢)	①塩山地域の中学校再編	14
飯島 孝也 (市民ハーモニー)	①公共施設の運用や管理計画の進め方 ②都市計画における個別政策の取り組み ③子ども政策 ④所管横断的な市政の考え	15
平塚 悟 (みらい政友会)	①物価高騰による市政運営への影響 ②ふるさと納税事業 ③ぶどうの丘事業	16
佐藤 浩美 (日本共産党)	①物価高騰の状況における市民の生活 ②ゼロカーボンシティ ③ジェンダー平等 ④平和な世界を作るために	17
荻原 哲也 (市民ハーモニー)	①塩山地域中学校再編 ②現在の中学校教育環境整備 ③有機農業推進	18
高野 浩一 (政和クラブ)	①農業振興 ②中学校の部活動	19

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

一般質問

6月定例会では、産業・教育・福祉など市政全般にわたり、6月14日・15日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。掲載・発行はいつでも9月上旬の予定です。



会議録検索システム

令和4年6月定例会議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠)

議案番号	議案名	議員名	掲載ページ	荻原哲也	有賀公子	佐藤浩美	小野公秀	矢崎友規	相沢俊行	平塚悟	小林真理子	飯島孝也	高野浩一	青柳好文	廣瀬明弘	岡部紀久雄	日向正	中村勝彦	丸山国一	結果	
承認案 第1号	専決処分の承認を求めるとについて (甲州市税条例等の一部を改正する条例制定について)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案 第32号	甲州市税条例等の一部を改正する条例制定について																				
議案 第33号	甲州市国民健康保険税条例及び甲州市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	P. 5 P.21																			
議案 第34号	甲州市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	P. 5 P.20		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 第35号	甲州市過疎対策のための固定資産税の免除に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.20																			
議案 第36号	新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について	P. 4 P.21																			
議案 第37号	令和4年度甲州市一般会計補正予算(第1号)	P. 4 P.22																			議
議案 第38号	令和4年度甲州市一般会計補正予算(第2号)	P. 4 P.22																			議
議案 第39号	令和4年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	P.23		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 第40号	令和4年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)																				議
議案 第42号	令和4年度甲州市一般会計補正予算(第3号)	P. 5 P.22																			議
議案 第41号	請負契約の締結について (甲州市立勝沼中学校大規模改造工事(建築主体工事))	P. 5 P.20		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告事項 第1号	令和3年度甲州市一般会計繰越明許費繰越計算書について			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
報告事項 第2号	令和3年度甲州市一般会計事故繰越し繰越計算書について			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
請願 第3号	日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を提出することについての請願	P. 5 P.20		○	●	○	●	●	●	●	○	△	○	●	●	●	○	●	●	○	不採択
議員発議案 第2号	原油や物価高騰、物資不足への更なる対策を求める意見書の提出について	P.23		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議場見学

5月24日に玉宮小、大藤小、神金小の皆さん、6月6日に赤尾保育園の皆さんが議場を見学しました。

玉宮、大藤、神金小学校 3年生



赤尾保育園 ゆり組





岡部紀久雄 議員

政和クラブ



不法投棄対策 (県HP)

問 交流市民宿泊推進事業の取り組みは

本市を訪れていただく大きな動機付けとなる

答



スムーズに行われている粗大ごみの拠点回収

の不法投棄防止看板の設置など防止策を講じている。不法投棄物の回収量は、令和2年度12・8ト、令和3年度7・8トであった。
問 ゼロカーボンシティの実現に向けての市民との連携を問う。
答 今年度、CO₂削減事業として、太陽光発電システム、エコキュートの設置や、宅配ボックス購入などへの助成を始めた。また、緑のカーテンによる節電を図る目的で、ゴーヤなどの種子の配布を行った。

力をいただきながら、状況に応じて事業期間の延長など検討する。
問 塩山駅南北通路の広告掲示板の活用状況と市民バスへの広告掲載を問う。
答 昨年度の掲示板の利用は8社で使用料40万円、一昨年度は7社で使用料44万6000円である。市民バスには民間企業の広告は掲示していない。
問 公共施設への命名権を考えているか問う。
答 施設維持のためにも命名権による使用料を得ることは大変有効であると考え、検討をしている。

問 粗大ごみ拠点回収の現状と今後の課題を問う。
答 予約、手数料の納入、粗大ごみの回収の流れについて市民の皆様にご理解いただいたと思っている。今年度から、一度に持ち込める粗大ごみの数を1世帯あたり5点から10点に増やし、家電と不燃の粗大ごみを同時に収集する日を設けた。今後も、より利用しやすくなるよう検討する。

問 環境センター跡地利用のアンケートを問う。
答 1000人を対象に行い397人から回答をいただいた。調査結果に基づき跡地利用を検討していく。

問 塩山エラ場の改修工事の内容と完成予定を問う。
答 既存のテニスコートを撤去し、新たに砂入り人工芝を張り直すもので、12月下旬に完了予定である。

問 不法投棄の現状は。
答 不法投棄防止監視員および峡東地域廃棄物対策連絡協議会の廃棄物監視員のパトロールや、多発地区へ

問 交流市民宿泊推進事業の内容を問う。
答 静岡県牧之原市民が夏休みを中心とした期間中に甲州市の対象施設で宿泊した場合に1人3000円補助するものであり、予算は150泊分である。

問 申し込みが少ない場合の対応を問う。
答 牧之原市の全面的な協

問 減を検討できないか。
答 構造物の種類によっては点検費用の大幅な削減が期待できるため、山梨県建設技術センターに提案を行い、活用を検討していく。

問 市出身で活躍が顕著、期待される市民で、多くの市民が認める方への支援、応援を考えているか問う。
答 アスリートが活躍するためには後援会などの支援体制が重要であると考える。市長 風間球打選手の後援会は、準備委員会を開催し設立に向けて進めている。

問 橋梁の老朽化対策集約・撤去も視野に検討するのか

撤去の対象となる橋梁の有無について調査していく

答

問 防災危機管理アドバイザーの取り組みと成果を問う。
答 地域や学校が実施する防災訓練での指導・助言、防災関連の出前講座の開催などを行い、地域防災力や職員の危機管理能力の向上を図ることに貢献している。

問 法定外公共物である普通河川の整備や修繕の状況を問う。
答 昨年度に、既存河川改良のための整備を19件、機能維持のための軽微な修繕を15件行った。また、消火栓の流れを阻害する堆積土砂や草などは、地域の皆様と共同で撤去を行い、安全性や水の利用に影響がないように努めている。

問 社会の変化により利用交通量が減少し、老朽化が進んだ橋梁の撤去等を実施した場合、財政コストの軽減は図れるのか。
答 一時的な撤去費用はかかるが、後の維持管理費の軽減が図られることから、住民の同意を得ることを大前提に、集約化や撤去の対象となる橋梁の有無について調査をしていく。



橋梁長寿命化修繕計画に則り改修工事が行われている穴田橋

問 学校通学路安全対策における、改善が必要な箇所現状と今後の対策を問う。
答 昨年度の市内学校通学路の安全対策要望箇所は49件であり、そのうち20件は対策済である。今年度も通学路安全推進会議を開き、調査を行い、優先度が高い箇所から対策を進めていく。

問 教育長 教育効果は、部活動の選択や教職員数など、学校間の教育環境の差が解消される。学校運営では、教科担当教員の複数配置も実現でき、多様な教育活動の展開が可能となる。財政面では、学校施設の維持管理に係る教育予算を効果的かつ効率的に進めることが可能となる。今後、保護者の皆様や地域の皆様に丁寧な説明して、ご理解をいただく中で中学校再編を進めていきたいと考えている。

問 市内における盛土造成地の現状と安全性を問う。
答 国の方針に従い調査した結果、対象となる大規模盛土造成地は市内に存在しない。また、その他の盛土造成地も市のパトロールにおいて危険箇所はなかった。

問 市が管理する橋梁の点検は、目視や打音による定期点検を5年に1度行っているが、ドローン等の新技術を活用して点検費用の軽減

問 塩山地域の中学校再編を考える視点として、教育効果、学校運営、教育財政効果が上げられるが、中学校再編の効果をどのように



青柳 好文 議員

政和クラブ



甲州市橋梁長寿命化修繕計画 (市HP)

問 塩山地域の中学校再編を考える視点として、教育効果、学校運営、教育財政効果が上げられるが、中学校再編の効果をどのように

問 塩山地域の中学校再編を考える視点として、教育効果、学校運営、教育財政効果が上げられるが、中学校再編の効果をどのように

※道路法、河川法などの法律が適用または準用されない道路や水路など



矢崎 友規 議員
みらい政友会



自治体DXの推進
(総務省HP)

市内事業者へのデジタル化の支援策は

答 小規模事業者持続化補助金で支援を行なっている



誰でも利用できる市役所1階に設置しているフリーWi-Fi

問 国の自治体DX推進計画を受け、業務の効率化や市民サービスへの影響、統計等のデータ活用の現状は。

答 本市がDXを推進するにあたり業務の効率化ではシステムやアプリの活用、働き方改革ではテレワークの推進等が必要となる。行政手続きのオンライン化を進めることで市民サービスの向上につながる。また、本市が策定する行政計画では国の統計データを活用しているが、ビッグデータをより精度の高いエビデンスとして利用することが可能と考えている。

問 行政組織のDXについては、既に国が指針を示している。本市における検討の状況と、どのようなスケジュールで進めていくのかを問う。

答 本市においては「国の示す重点取り組み」6項目と「自治体DXとあわせて取り組むべき事項」2項目の合わせて8項目で取り組んでいる。その中でも「情報システムの標準化・共通化」について「情報システムの標準化・共通化」は令和7年度末までに構築する。

問 本市のデジタル化の方向を示す甲州市DX推進計画の策定が必要であると考えられるがどうか。

答 本市では、国が示す推進計画や推進手順を基本とし、既にDX推進の方向性が定まっている。あえて独自の推進計画を策定する必要性等について検討する。

問 市内事業者へのデジタル化支援策を問う。

答 ホームページ作成や更新等のデジタル化への取り

組みも補助対象に含まれている甲州市小規模事業者持続化補助金により支援を行っている。

問 庁舎内のフリーWi-Fiの設置目的を問う。

答 庁舎1階ロビーにインバウンド対策として導入している。市民の皆様も利用できる旨を周知していく。

問 若手職員によるDX推進プロジェクトチームの活動内容は。

答 6つのワーキンググループで調査研究を進めている。昨年度末に中間報告を取りまとめた。本年度はICTツールの試験導入および検証を行う。

問 本年度から実施している子育て短期支援事業の内容は。

答 原則7日以内で子どもを預かるショートステイ事業と夜間養護となるトワイライトステイ事業である。

問 子ども家庭障害者支援センターの役割は。

答 センターにおいて養育困難な家庭に対し子育て短期支援事業の活用を促すことで、24時間体制で良好な親子の生活環境支援が可能となった。

※事業に役立つ知見を導出するためのデータ



廣瀬 明弘 議員
フォーラム進夢



甲州市立図書館
(市HP)

街頭に消火器を設置する考えはあるのか

答 早期での対応は難しいが調査研究していく

問 市内に設置されている各図書館での取り組みを問う。

答 市内には4館（塩山図書館、勝沼図書館、大和図書館、甘草屋敷子ども図書館）が所在する。それぞれ地域的な環境や設置時の目的に即し、塩山図書館では武田家に関する書籍の収集、勝沼図書館ではブドウやワインに関する書籍の収集、大和図書館では武田勝頼公に関する書籍の収集、甘草屋敷子ども図書館では絵本を中心に収集している。また、小学校を巡回してのアニメーション活動や、

勝沼図書館のカムカムクラブの活動など、体験を通して読書をより身近なものとして感じられる取り組みや「絵本クラブ」や「ティンカーベル」のような読み聞かせグループと共同での活動にも力を入れている。

問 ファーストブックとはどのような取り組みなのか。

答 新たに子どもが誕生し、その子の3カ月児健診の時に、ブックスタート事業として親子に絵本をプレゼントしているもので、平成18年度から15年以上続いている事業である。

問 勝沼図書館のカムカムクラブが、博報賞を受賞されたが、どのような賞なのか。

答 博報賞は、児童教育現場の活性化と支援を目的に、公益財団法人博報堂教育財団が、期待できる草の根的な活動に貢献を顕彰するものであり、公立図書館で行う活動が受賞したのは極めてまれなことである。

問 街頭に消火器の設置を進めていく考えがあるか問う。

答 本市において、地域によつては有効な初期消火手段になり得ると認識してい



市民の皆さまの大切な税金、手数料を取り扱う会計課
今後も慎重な取り扱いを徹底していく

※読書の力を伸ばす試み

問 公金の振り込み方法は、どのように行っているのか問う。

るが、設置場所が個人住宅の扉や道路敷などであるため、道路や建物の状況、沿道に居住する住民の協力状況により設置にはばらつきが生じる事、いたずらや盗難防止などの課題がある。また、設置や維持管理に要する経費、既存の消防水利や自主防災組織との調整など、様々な検討が必要になるため、早期での対応は難しいが、調査研究を進めていく。

問 甲州市財務規則により、支出命令の審査及び支払い方法等が定められている。口座振替の方法による支払いは、指定金融機関に対し専用回線データ伝送処理による方法、または振り込み依頼書の提出による方法のいずれかにより、口座へ支払いをしている。

問 金額のチェックはどのように行っているのか。

答 担当課より支出命令書の送付を受け、請求書に基づき氏名、口座、支払額等の審査を行い、適当と認めるとき支払いをしている。



小林真理子 議員

市民ハーモニー



第2期甲州市総合戦略 (市HP)

問 令和5年から都市計画の事業がない甲州市でよいのか

答 令和5年度上半期の末には素案を策定したい

根拠を問う。

答 本市の9割以上を占める中小事業者に、より効果的な支援となるよう検討した結果である。

問 これまでと同様に大型店舗でも使えるようにして欲しいという市民の意見が多くあるが、どうか。

答 市民の皆様には中小事業者支援という趣旨をご理解いただき、200店舗以上の利用可能店舗の中からご利用願いたい。

問 令和2年度の総合戦略の検証がされないまま、令和3年度、令和4年度の予算が提案され、議決されたことは大きな問題だと考えるが、どうか。

答 数値目標や重要業績評価指標だけでは判断できない難しい評価で、評価検証に時間を要したが、今後の総合戦略につながるものと考えている。

問 市長の市政運営を評価するものが総合戦略の検証である。令和3年度の検証結果を早く出すための改善をどのようにしていくつもりか。

答 今まで以上に計画に対して一つずつ精査しながら、市民サービス第一の観点で事業に取り組み、住みよい甲州市、選ばれる甲州市となるよう取り組んでいく。

問 立地適正化計画を含む都市計画の検討内容と進捗状況を問う。

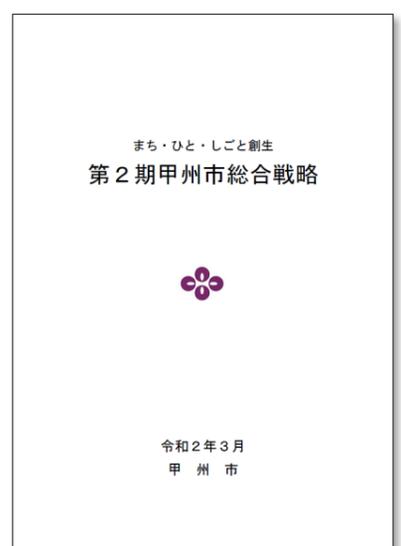
答 6月に第1回検討会を開催した。都市計画の必要性や「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の趣旨説明、各課の計画の整合性や、国の示す計画を市の実情に合わせる必要性などの打ち合わせを行った。

問 3月には第1回検討会を開催するはずで、6月開催とはあまりにも遅いが、どうか。

答 年度当初は、機構改革や職員の配置換え等、多忙な職員のスケジュールの調整があり、初回が6月開催となった。

問 令和5年度から甲州市の都市計画事業は無い状態だが、将来のまちづくりを進めていくことは喫緊の課題である。令和5年度以降の都市計画事業を問う。

答 令和5年度上半期が終わる頃には素案を策定し、少なくとも市長の今期中には立地適正化計画に取り組みたいと考えている。



実情に応じた基本的な計画

問 3回目の地域応援商品券事業が提案されているが、これまでに実施された2回の商品券事業の効果を問う。

答 発行額約3億3600万円のうち、利用額は3億2800万円、利用率は97・5%である。多くの市民に利用していただくことで各事業者の支援につながったと考えている。

問 市民生活に直結しているのは多くの商品券の利用があった大型店舗やドラッグストア、コンビニエンスストアである。今回の取扱対象店から大型店舗を除く

問 ヤングケアラー取り組み充実を

答 子どもの気持ちに寄り添い進めていく

問 県では昨年、小中高生を対象にヤングケアラーの実態調査を行った。家族の世話を行なっている約2400人のうち、誰かに相談した事があると答えたのは約12割であった。市の現状と取り組み状況は。

答 対象者を把握しているが、県の示したガイドラインの基準となるアセスメントシートを活用し、本年度改めて実態調査を実施する予定である。ヤングケアラーを早期に見出し、子どもの気持ちやその家族に寄り添う支援を行っていく。

問 関係機関と民間支援団

体をつなぐコーディネーター配備への取り組みは。

答 県ではスクールカウンセラーやソーシャルワーカーが増員された。市では、子ども家庭支援員や家庭相談員の研修会参加などによるスキルアップを図っており、加えてコーディネートも果たしていきたい。

問 コロナ禍でのマスク着用による熱中症は深刻な課題である。学校における現状と今後の取り組みは。

答 コロナ禍での熱中症対策として、屋外で他者と2人以上の距離が確保できる場合はマスクを外すよう勧め、また、エアコン使用中でも感染症予防のため、窓の開放などによる換気が必要となる。

問 熱中症事故は体育、スポーツ活動時に多いが、授業中、登下校中にも発生している。適切に水分、塩分の補給を行うよう周知徹底している。また、学校への冷水機増設を検討している。気温などが高く健康被害が発生する恐れのある場合や、十分な身体的距離が確保できる場合は、熱中症対策を優先し、マスクを外すように各学校に通知した。

問 国では、マイナンバーカード申請者にポイントを付与する事業の第2弾を本年1月よりスタートしている。カードの健康保険証としての利用申込や公金受取口座の登録を行えば、それぞれ7500円分のポイント付与など最大20000円分のポイントが付与される。ポイント申込期限は来年2月末までであるが、事業の対象となるカードの申請期限は9月末までとなっているため、さらに啓発活動を行うべきだと思いが、取り組み状況は。

答 市内事業所に出向き、申請に必要な写真撮影、申請の受付を行い普及拡大に努めている。また、7月から未取得者に対し、地方公共団体情報システム機構より申請書が随時発送予定。

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況は。

答 現在までに9億3900万円余の交付金を活用し、感染拡大防止策と医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続のためなど、各種事業を実施した。

マイナンバーカードを受け取るために必要なマイナンバーカードの申請期限は、9月末までとなりますので、早めの申請がおすすめです。

第2弾
マイナポイント
最大
20,000
円分の
マイナポイントがもらえる!

健康保険証としての利用申込+公金受取口座の登録によるマイナポイント(最大2万円)

マイナンバーカードの取得期限まで	健康保険証としての利用申込まで	公金受取口座の登録まで
5,000円分	7,500円分	7,500円分

マイナポイントの利用は安心・安全です!

最新の情報はマイナポイント事業ホームページをご覧ください

マイナポイント

マイナンバーカードを9月末までに申請すると最大2万円分のポイントがもらえる



有賀 公子 議員

公明党



ヤングケアラーとは (厚生労働省HP)



小野 公秀 議員

フォーラム進夢



甲州市における今後の中学校のあり方に関する報告書 (令和2年11月11日) (市HP)

問 中学校再編について 教育長の見解は

再編によって生み出された集団の中で能力を身に付けるものと期待している



主役は生徒と保護者、地域住民は理解をすべし

問 小学校区単位の説明会について尋ねる。

答 昨年12月に行った保護者説明会において、小学校区ごとの説明会を実施してほしいとの要望があり、現在日程調整している。

問 塩山北中学校の生徒数や部活動数などについて、塩山中学校および松里中学校との比較はどうか。

答 塩山北中学校は全校生徒48人、各学年1学級となっており、部活動は6つの常設部、特設部として陸上部と合唱部がある。塩山中学校は全校生徒340人、1年が3学級、2年3

年が4学級となっている。常設部は15、特設部はラグビー部、新体操部、空手部など5つとなっている。松里中学校は全校生徒104人、各学年1学級で、7つの常設部と陸上部など5つの特設部がある。塩山北中学校の生徒数推移は、当面は横ばいだが令和11年度以降は減少傾向が進み、令和15年度には全校生徒33人の予測となっている。

問 中学校の学校規模に関する基準と教育委員会の再編方針について尋ねる。

答 学校教育法施行規則では、中学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準としているが、地域の実態などから、この限りではないとも定めている。教育委員会としては、中学校は1学年2学級以上、市内2校体制が望ましいとの結論に至っている。

問 中学校再編後の塩山北中学校区の大藤・神金・玉宮地区が連携するまちづくりと学校施設の活用について考えを尋ねる。

答 教育委員会以外の所管課との協議が必要と考え、本年1月に塩山地域中学校再編庁内検討委員会を設置

した。地域の方の要望などをしっかり受け止め、庁内検討委員会での協議を進めていきたいと考えている。

問 自身は幾度かの統合を経験しているが、何の問題もなかった。少子・高齢化の言葉が独り歩きし、いろいろな問題を起こしており、人口減少はまだまだ続くと言いたいことは、主役は生徒、保護者であるということ。地域住民は大人として理解すべきではないか。教育長の見解を問う。

答 教育長 中学校再編は、これからの変化激しい社会を生き抜き、自分の夢や希望を叶えることができる教育を推し進めるために必要な環境づくりの一つと考えている。集団の中で多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することで、子どもたちの思考力や表現力、判断力、問題解決能力などをさらに高め、豊かな人間性を育てていきたいと考えている。中学校再編により生み出された集団の中で、持続可能な社会の創り手となる資質、能力を身に付けるものと期待している。



飯島 孝也 議員

市民ハーモニー



総合計画を補完する個別計画一覧 (市HP)

問 商工業振興、農業振興を踏まえた都市計画は

答 商工業振興計画、農業ビジョンと整合を図っている

問 公共施設運営にICTを活用する考えは。

答 公共施設は不特定多数の方が利用する施設である。安全面も考慮し管理人を設置し、利用者と対することにより確実な施設・解錠を行っている。ICTの活用は今後研究していく。

問 公共施設マネジメント推進委員会とはどのような組織か。

答 市長を長とした関係課長等で構成しており、公共施設の利活用について検討する組織である。

問 都市計画で公共施設再編を生かしていく考えは。

答 公共施設等総合管理計画で定めた基本方針では、新たな行政需要が発生した場合に既存施設の有効活用を原則として、新たな施設の整備は必要最小限にとどめることとしている。複数の機能が重複している施設は、複合化など検討し、利便性のよい地域の施設に集約することも必要と考える。まちづくりの中心となる施設とするためには、様々な意見を聞き、精査し取り組む必要がある。

問 公共施設再編について民意を先に聞き、公共施設の利活用を考えていくのは

問 商工業振興計画および農業ビジョンと都市計画マスタープランとの整合を図り、各地域の特性を生かした上で、土地利用の方針を設定している。ICTの進歩による変化、農業の担

どうか。

答 市側が先に検討して進めるのか、先に住民のご意見を聞いて進めるのかはケースバイケースである。市側が一方的に考えを全てに当てはめようとは思っていない。

問 商工業振興・農業振興を踏まえた都市計画を問う。

問 公共施設等総合管理計画で公立保育所は全て廃止の方針だが、今後の保育・幼児教育の考えを問う。

答 30年の計画期間における方針として、公立保育所は全て廃止としている。また、「新行財政改革大綱の実施計画」では、保育環境の向上を図るための公立保育所の統廃合や民間譲渡など公立保育所運営の方向性



ICTの活用が期待される公共施設運営

手不足や耕作放棄地の増加など、市内の状況や社会の変化に対応したまちづくりをしていくべきと考える。

問 都市計画、公共施設再編、子ども施策の所管横断的な市政を問う。

答 各課における事業実施計画は第2次総合計画を補完する個別計画である。総合計画は、市の総合的かつ計画的な行政運営を推進するための最上位計画である。



平塚 悟 議員

みらい政友会



消費者物価指数 (総務省統計局HP)

問 物価高騰による 財政支出の状況は

電気料が 前年比37・2%の増である



食料品や原材料の高騰で対策検討の是非が問われる 学校給食センター

問 物価高騰による建設事業への影響を問う。

答 建設資材物価指数は上昇している。今後資材価格の値上げに伴い、さらに建設事業費が上昇すると考えられる。今のところ請負価格への影響は無いが、資材価格の変動を考慮した積算を行い、内容の見直しも含め検討する。

問 財政支出および入札の状況を問う。

答 財政支出については電気料に影響が出ている。公共施設において本年5月末現在と昨年同期を比較すると37・2%増加している。

問 食材費等高騰への学校給食における対策や保育所等における副食費補助の考えを問う。

答 学校給食では、栄養バランスを考慮し食材の代用などを考えている。食材のさらなる高騰が続く場合、1食の単価の検討を考慮していく。保育所等では、副食費が上がらないよう、材料をやりくりし、質の維持、向上に努力している。物価高騰が長期化するようであれば、園に対する材料費補助の検討を考えていく。

問 本市のふるさと納税の現状分析を問う。

答 シヤインマスカットを中

問 どのような丘事業収益確保のため、ふるさと納税事業に注力する施策はあるか。

答 昨年度の事業収入の中で、ふるさと納税事業の割合は約13%あり、欠かせない収入源である。約200種類のワインを販売している強みを生かし、ニーズを捉えた魅力的なギフトをPRし、季節を踏まえた商品情報をふるさと納税サイトに展開していく。



佐藤 浩美 議員

日本共産党



やまなし 「ゼロカーボンシティ」宣言 (市HP)

問 ゼロカーボンシティ 実現に向けての取り組みは

答 CO₂排出量 16・1%削減し目標達成した

問 物価高騰による商工業者、農業者への影響と市民の生活実態を問う。

答 商工業者は燃料価格高騰に始まり、食材や原材料の値上がり、半導体不足による各種機材への影響と多岐にわたっている。農業関係も同様に農業資材や農薬、肥料等値上げされ、徐々に影響が出始めている。ガソリン、電気、食品、飲料、調味料、日用品等の値上げが市民生活に影響を与えていることを実感している。

問 市独自の対策の考えは。

答 原油価格や物価高騰に

直面している生活困窮者や、影響を受けている中小企業等事業者の負担を軽減に資する事業を実施したい。

問 生活保護の申請状況とその方々への対応を問う。

答 速やかな保護決定を心がけている。子育て・福祉推進課と福祉総合支援課並びに社会福祉協議会の生活支援センター「ぶりっじ」の連携に充分配慮している。

問 福祉総合支援課における相談状況を問う。

答 ひきこもりや、DV、虐待、障害者差別、子育てへの不安、生活困窮など多岐にわたり多くの相談が寄

せられている。

問 ゼロカーボンシティ実現に向けて、どのようなCO₂排出量削減の取り組みを行っているのか。

答 令和4年度までに平成28年度比10%削減の目標を掲げ、庁舎へ低電力型設備の導入、集中管理による公用車の削減、冷暖房機器の適正な維持管理、クールビズなどを実施している。令和2年度は16・1%削減し目標を達成した。

問 ごみ処理事業の問題点とリサイクル率を高める取り組みを問う。

答



燃料価格の高騰は様々なものに影響がでている

問 分別されずにごみに出される事例がある。ごみと資源物にしっかりと分別することが重要である。啓発活動などによりリサイクルを推進していく。

問 小中学校女子トイレへの生理用品設置の考えは。

答 衛生面の観点から保健室に備えてある生理用品等を直接配布する。

問 市職員の男女比、役職における男女比、男性職員の育児休暇取得状況を問う。

答 本年4月1日現在において、職員数345人に対し

女性職員142人、率にして41・2%である。管理職73人に対し女性職員19人の26%、課長職では21人に対して女性職員2人の9・5%である。男性職員の育児休暇は、昨年度において対象者11人に対し3人が取得した。

問 ロシアによるウクライナ侵攻の状況下で学校での対応を問う。

答 市内の小中学校では、社会科や国際理解教育、平和教育においてウクライナ問題を取り上げて、各教科等の目標に照らし合わせて学習を行っている。



荻原 哲也 議員
市民ハーモニー



みどりの食料システム戦略
(農林水産省HP)

問 中学校再編と塩山中学校の大規模改修は別々の課題であるのか

令和7年4月の再編を見据えて大規模改修を進めていく



松里地区では中学校再編について独自アンケートを実施した

問 塩山地域中学校再編について、松里地区では「松里中学校統廃合について考える会」と区長会が合同で、中学校統廃合の賛否を取るアンケート調査を5月末に実施した。松里地区全体で2709人に回答をいただいた。その結果、教育委員会が示した令和7年4月に塩山中学校へ統合する案に賛成は27・6割、時間をかけて検討するべきは46・6割、統合に反対は23・7割であった。このアンケートの結果を市はどのように受け止めているのか。

答 令和元年度で2件、2・82割で野菜の有機農業が行われている。山梨県の有機農業推進計画では、峡東地域は多品目野菜の栽培適地であることから、市内の有機農業は野菜栽培が中心になると見込んでいる。

問 塩山地域中学校再編について、松里地区では「松里中学校統廃合について考える会」と区長会が合同で、中学校統廃合の賛否を取るアンケート調査を5月末に実施した。松里地区全体で2709人に回答をいただいた。その結果、教育委員会が示した令和7年4月に塩山中学校へ統合する案に賛成は27・6割、時間をかけて検討するべきは46・6割、統合に反対は23・7割であった。このアンケートの結果を市はどのように受け止めているのか。

答 令和元年度で2件、2・82割で野菜の有機農業が行われている。山梨県の有機農業推進計画では、峡東地域は多品目野菜の栽培適地であることから、市内の有機農業は野菜栽培が中心になると見込んでいる。

問 スモモとモモの輸入解禁に対する市の考えと取り組みは

現時点での影響はなく、動向を注視し対策を検討

問 スモモはすでに輸入解禁され、モモは輸入解禁について日本とアメリカで協議を進めていくとされている。輸入品の影響について市の考えを問う。

答 スモモは輸入が解禁されたが、国内流通量の1割未満にとどまる。また、本市のスモモは出荷量、販売額、単価いずれも前年を超えていることから、現時点において影響はないと考える。モモの輸入が解禁されるまでには検討に数年を要することから、今後の動向を注視し対策を検討する。

問 大型計測機器や換気設備等については国や県の補助事業の活用が有利である。小型計測器については甲州市での支援事業がある。目的に応じたIoT機器導入を図り農家の負担やコストの削減につながるよう支援事業を周知していく。

問 市内の畑地帯総合整備事業の完了が遅れている現状を踏まえ今後の考えは。

答 県および地元と協議し早期完了を県に要請している。新たな事業計画についても複数の地域から要望があることを伺っている。現在進行中の計画の進捗を見極めながら取り組んでいく。

問 輸入品の対抗策として、市内の生産者に対する支援の取り組みは。

答 外国産果実との競合に負けない産地力の形成維持が重要である。国、県、市の様々な支援制度をフル活用してハードとソフト両面から本市農業の生産力向上を推進していく。

問 本市の果樹産業において温室効果ガス削減に寄与できる取り組みであるため啓発に努める。また、剪定枝の炭化は手間がかかるため、その作業を福祉作業所に委託して農福連携を図ることが出来るように現在実証実験を進めている。

問 市内の畑地帯総合整備事業の完了が遅れている現状を踏まえ今後の考えは。

答 県および地元と協議し早期完了を県に要請している。新たな事業計画についても複数の地域から要望があることを伺っている。現在進行中の計画の進捗を見極めながら取り組んでいく。



早生モモの出荷のピークを迎え、活気に湧く共選所



高野 浩一 議員
政和クラブ



峡東地域農福連携推進協議会HP

問 市内の畑地帯総合整備事業の完了が遅れている現状を踏まえ今後の考えは。

答 県および地元と協議し早期完了を県に要請している。新たな事業計画についても複数の地域から要望があることを伺っている。現在進行中の計画の進捗を見極めながら取り組んでいく。

※1 ロボットやIoT等の先端技術を活用した農業 ※2 モノをインターネットに接続すること ※3 炭素を土壌中にとどめ、大気中の二酸化炭素増加量をゼロにする取り組み

総務文教常任委員会

6/2
6/21

勝沼中学校大規模改造工事 物価高騰による影響を懸念



施設整備計画 (市HP)

総務文教常任委員会を6月2日、21日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

●6月2日開催
■勝沼中学校大規模改造工事(建築主体工事) 請負契約締結

■物価高騰等の影響を受ける心配は。
■物価の高騰が今後も予想される場合は補正予算等で計上していく。また、工期は令和5年10月20日までとされているが、工期の遅れも想定される。その場合、変更契約等で工期を改めていくことになると考える。

■固定資産税の免除に関する条例の一部改正
■過疎地域で免除となる対象は。
■製造業、農林水産物等の販売業、旅館業において、取得等をした設備に対する固定資産税が免除となる。

■日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を提出することについての請願
■核兵器禁止条約に唯一の戦争被爆国である日本が参加しないのはいかがなものか。縮約国会議には、NATO参加国でもドイツ・スウェーデン・オーストラリア・ベルギーなどがオブザーバー参加している。せめてオブザーバー参加で、日本も積極的な立場を示して欲しいと考える。

■兵器廃絶の世論を喚起するため核廃絶平和都市宣言をしているからこそ、意見書を提出していくことは大事なことだと考える。
■市としても、核を持たない、持ち込まないという考えである。今のウクライナの問題があり、また、日本政府が核保有国と非保有国の橋渡し役を自任している中で、国連事務総長からも、分断克服に向けた倫理的リーダーシップを日本は期待されている。核不拡散・軍縮体制を補完するものとしての役割を果たすのが日本であると、世界にも発信をしていると考える。
■委員会では採決の結果、「不採択すべきもの」と決しました。

●6月21日開催
■甲州市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正
■選挙運動用ポスターの公営に要する経費の企画料とはどのようなものか。
■ポスター作製において印刷費とは別にデザインなどに係る経費のことである。

■甲州市過疎対策のための

- 総務文教常任委員会
◎小林真理子 ○中村勝彦
日向正 廣瀬明弘
高畑一幸 小野公秀
佐藤浩美 有賀公子
萩原哲也



夏休みから工事が予定されている勝沼中学校

常任委員会レポート

■国民健康保険税条例及び介護保険条例の一部改正
■新型コロナウイルスの影響により収入が減少した世帯等の国民健康保険税および介護保険料の減免に係る改正であるが、内容は減免期限の延長だけなのか。
■対象者等の変更はなく、納期限が令和5年3月31日まで延長となる。
■減免の対象者は、どのくらいいたのか。
■介護保険料について令和2年度は9人で64万3400円、令和3年度は1人で7万2700円であった。国民健康保険税については、令和元年度は23世帯

■新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特

■制度の周知はどのよう

■コロナの影響による市内事業者の休業や倒産状況

- 厚生経済常任委員会
◎平塚 悟 ○丸山国一
岡部紀久雄 青柳好文
高野浩一 飯島孝也
相沢俊行 矢崎友規

厚生経済常任委員会

6/17

商工振興資金貸付、特例措置 による利子補給の期間延長



甲州市商工振興資金 (市HP)

厚生経済常任委員会を6月17日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■国民健康保険税条例及び介護保険条例の一部改正
■新型コロナウイルスの影響により収入が減少した世帯等の国民健康保険税および介護保険料の減免に係る改正であるが、内容は減免期限の延長だけなのか。
■対象者等の変更はなく、納期限が令和5年3月31日まで延長となる。
■減免の対象者は、どのくらいいたのか。
■介護保険料について令和2年度は9人で64万3400円、令和3年度は1人で7万2700円であった。国民健康保険税については、令和元年度は23世帯

■制度の周知はどのよう

■コロナの影響による市内事業者の休業や倒産状況

- 厚生経済常任委員会
◎平塚 悟 ○丸山国一
岡部紀久雄 青柳好文
高野浩一 飯島孝也
相沢俊行 矢崎友規



新型コロナウイルス感染症の影響による国保税減免について相談を受けている

※幅広い分野の調査・研究を行う研究機関

一般会計等予算審査特別委員会

6/2
6/22
6/24

市役所本庁舎駐車場を新たに整備

一般会計等予算審査特別委員会を6月2日、22日、24日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

●6月2日開催
■令和4年度一般会計補正予算(第1号)
○子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象となる



新駐車場予定地(左側茂み部分)

件数を問う。
○対象となるひとり親世帯は244世帯374人で、非課税世帯は200世帯400人を見込んでいます。



シェアオフィス 甲州(市HP)

し、移住支援ポータルサイトへ掲載すること等である。また、シェアオフィス甲州の施設紹介、企業相談、移住相談等も実施する。
○本庁舎東側駐車場拡張事業の予定を問う。
○まずは建物等を解体し、その後工事の着手となる。本年度中には工事を完了させ、来年4月から利用できるよう考えている。

○地域応援商品券の取扱店舗を問う。
○小規模の店舗が対象であり大型店とドラッグストアは取扱店舗ではない。市には小規模事業者が圧倒的に多く、疲弊する小規模事業者を支援する。

●6月22日開催
■令和4年度一般会計補正予算(第2号)
○果樹産地施設等整備事業補助金の内容を問う。

○現在、観光案内所運営協議会が案内業務を行っているので引き続きお願いする。機能については、今まではお客様が座りながらパンフレットを広げたり相談するスペースが無かったが、スペースができ、パンフレットの陳列等も十分できるようになり、動画を映すことも可能となる。そのような機能を充実させ、市の特産物販売もできるよう協議しながら進めて行く。

○生活困窮世帯緊急生活支援金の事務工程および給付時期を問う。
○対象はおおよそ4200世帯を見込んでいます。7月下旬に給付対象世帯を確定し、8月中旬に確認書や案内通知を送付し、9月上旬の給付を考えている。

○まちづくり推進事業費の詳細を問う。
○地域創生推進事業費および移住・定住推進事業費であり、詳細は市の観光資源とテレワークワーケーションを行う魅力発信するプロモーション動画を制作

○移設する観光案内所の運営および施設の機能を問う。
○現在、観光案内所運営協議会が案内業務を行っているので引き続きお願いする。機能については、今まではお客様が座りながらパンフレットを広げたり相談するスペースが無かったが、スペースができ、パンフレットの陳列等も十分できるようになり、動画を映すことも可能となる。そのような機能を充実させ、市の特産物販売もできるよう協議しながら進めて行く。

○生活困窮世帯緊急生活支援金の事務工程および給付時期を問う。
○対象はおおよそ4200世帯を見込んでいます。7月下旬に給付対象世帯を確定し、8月中旬に確認書や案内通知を送付し、9月上旬の給付を考えている。

○JAフルーツ山梨が塩山支所と奥野田支所の合併に伴う共選所を新たに塩山熊野地区に建設する事業への補助金である。

○生活困窮世帯緊急生活支援金の事務工程および給付時期を問う。
○対象はおおよそ4200世帯を見込んでいます。7月下旬に給付対象世帯を確定し、8月中旬に確認書や案内通知を送付し、9月上旬の給付を考えている。

一般会計等
予算審査特別委員会
○小林真理子 ○中村勝彦
日向正 廣瀬明弘
高畑一幸 小野公秀
佐藤浩美 有賀公子
萩原哲也

予算審査特別委員会レポート

予算審査特別委員会レポート

公営企業会計等 予算審査特別委員会

6/20

コロナ禍による収入減少見込みの世帯等 国民健康保険税を減免

国民健康保険税を減免

6月20日に開催された公営企業会計等予算審査特別委員会の主な審査内容を要約してお伝えします。

■令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
○国民健康保険税を減免



新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免について(市HP)

した場合の歳入の減額分は、国からの特別交付金で4割、市の財政調整基金で6割を負担する内容だが、昨年までは国が全額負担した。今後、負担の比率は変わってくるのか。

○昨年、特別交付金で4割、災害臨時特別補助金で6割となる国からの財政支援を受けているので、今年度においても、国からの財政支援があると考えている。

○減免に関して、既に市民からの相談が有るのか。今のところ相談は無い。

公営企業会計等
予算審査特別委員会
○平塚 悟 ○丸山国一
岡部紀久雄 青柳好文
高野浩一 飯島孝也
相沢俊行 矢崎友規

○減免に関して、既に市民からの相談が有るのか。今のところ相談は無い。

○減免に関して、既に市民からの相談が有るのか。今のところ相談は無い。

主な生計維持者の前年所得金額	減免割合
300万円以下	100%
400万円以下	80%
550万円以下	60%
750万円以下	40%
1000万円以下	20%

新型コロナウイルスに係る所得別の国民健康保険税減免の割合

「原油や物価高騰、物資不足への更なる対策を求める意見書」提出

甲州市議会は下記の内容で意見書を関係省庁に提出しました。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により社会経済活動が制約されるなか、ロシア・ウクライナ問題等を巡る国際情勢は、日本社会にも大きな影響をもたらしている。

世界的な原油価格の高騰、原材料・資材、食料等の高騰・不足の影響は、企業や事業者、生産者の経営に打撃を与えるだけでなく国民生活を直撃し、コロナ禍からの経済社会活動の回復の足取りが大きく阻害されている状況である。

このような状況の中、政府においてはコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策を迅速に決定されたことに感謝をしているところであるが、このままでは憲法25条で定める『すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。』ことの保障が困難な状況に陥る危険性がある。

こうしたことから、国におかれては、地域経済並びに国民生活の状況を常に注視し実態に即した更なる物価高騰対策として、下記事項に取り組まれるよう強く要望する。

- ①原油や生活関連物資等の価格動向とその影響を注視し、迅速かつ機動的な追加対策を講じること。
- ②農林水産業、商工業、交通運輸産業、食品産業等、産業界全体に対する原油価格高騰の影響を緩和するための総合的な支援策を的確に実施すること。
- ③生活困窮者への支援を講ずること。
- ④原油等、エネルギーを輸入に依存しない為の新エネルギー等の開発を更に進めること。
- ⑤食料、資材、原材料等国内自給率を上げるため、更なる施策を講じること。

表紙の写真

6月下旬、大和保育所ではジャガイモ掘りが行われました。昨年に自分たちで植えたジャガイモを夢中で掘り、掘ったジャガイモを先生や友達に見せながら「いっぱいできてきたよ」と大喜びでした。掘ったジャガイモは園での給食やおやつにして食べるそうです。



のんちゃん 絵日記

〇月×日 (作)S.M.S

十七限目



9月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
8/28	29	30	31	9/1	2	3
		本会議 (開会)				
4	5	6	7	8	9	10
				本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
11	12	13	14	15	16	17
	予備日	常任委員会 (厚生経済)	予算審査 特別委員会 (特別会計・ 公営企業会計)	常任委員会 (総務文教)	予算審査 特別委員会 (一般会計・ 財産区会計)	
18	19	20	21	22	23	24
		決算審査 特別委員会 (一般会計・ 財産区会計)	決算審査 特別委員会 (一般会計・ 財産区会計)			
25	26	27	28	29	30	10/1
		決算審査 特別委員会 (特別会計・ 公営企業会計)	決算審査 特別委員会 (特別会計・ 公営企業会計)	本会議 (閉会)		

- 午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)
- 市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室(市役所本庁舎 3階)へお越しください。

輝く甲州市民

ひらつかりお 平塚 麗桜さん

塩山千野

日川高校1年生



● 令和4年度関東高校体育大会 ウエイトリフティング女子45キログ級 優勝

「体重が増えすぎないように減りすぎないように管理することが難しかったです。怪我が多い競技なので怪我には特に気を付けました。練習どおりにはいかなかったですが、優勝できて嬉しかったです。」と語ってくれました。

あなたの声をお聞かせください!



アンケート
フォーム

「こうしゅう市議会広報」では、市民の皆様により親しまれ、読みやすい紙面にするため、アンケートを実施することいたしました。ご協力をよろしくお願いたします。

回答期限：令和4年8月31日

こうしゅう市議会広報
アンケート

こちら編集室

● 議会閉会后、山梨大学による「エネルギー及び環境」に関する勉強会を議会と当局で開催しました。地球温暖化に関して一丸となって取り組む事も必要です。今議会では一般質問のルールを変更し、質問と答弁を合わせて60分以内としました。今まで以上に時間を気にすることにより、やりとりが分かりやすくなりました。今議会では物価高騰の課題も多く出てきたことから意見書の提出もされました。市民の皆さまの声を聞き、時流に合わせ対応していく事が大事だと思えます。

● アンケートのお願い。皆様の知りたいことに重点を置き、広報紙の編集をしていくため、今号よりアンケートを実施する事となりました。また、動画配信の研究も進めている所です。どうぞアンケートにご協力をお願いいたします。(中)

● 議会広報編集委員会
市議会議長 高畑 一幸
編集委員長 飯島 孝也
副委員長 有賀 公彦
委員 中村 勝彦
委員 廣瀬 明弘
委員 高畑 一幸
委員 平塚 浩一
委員 高野 浩一
委員 矢崎 哲也
委員 萩原 哲也

